平成 27 年度　事 業 報 告 書

学校法人 瀬木学園

目　　次

第１　学園の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１　沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　組織構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
３　役員、評議員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
４　教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
５　設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３

第２　事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

１　学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等　・・・・・・・・・・・・　３
（１）　諸規程の整備について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
（２）　学園が取り組んだ主要事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

２　各部門で取り組んだ事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）　大学・短期大学部の共通事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）　大学教育の充実・整備等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（３）　短期大学部教育の充実・整備等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（４）　高等学校教育の充実　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

３　施設・設備の充実等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

第３　財務の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

１　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
２　資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
３　事業活動収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
４　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
５　主な財務比率について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
６　今後の経営方針について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
（参考）学校法人会計について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

平成27年度　事　業　報　告　書

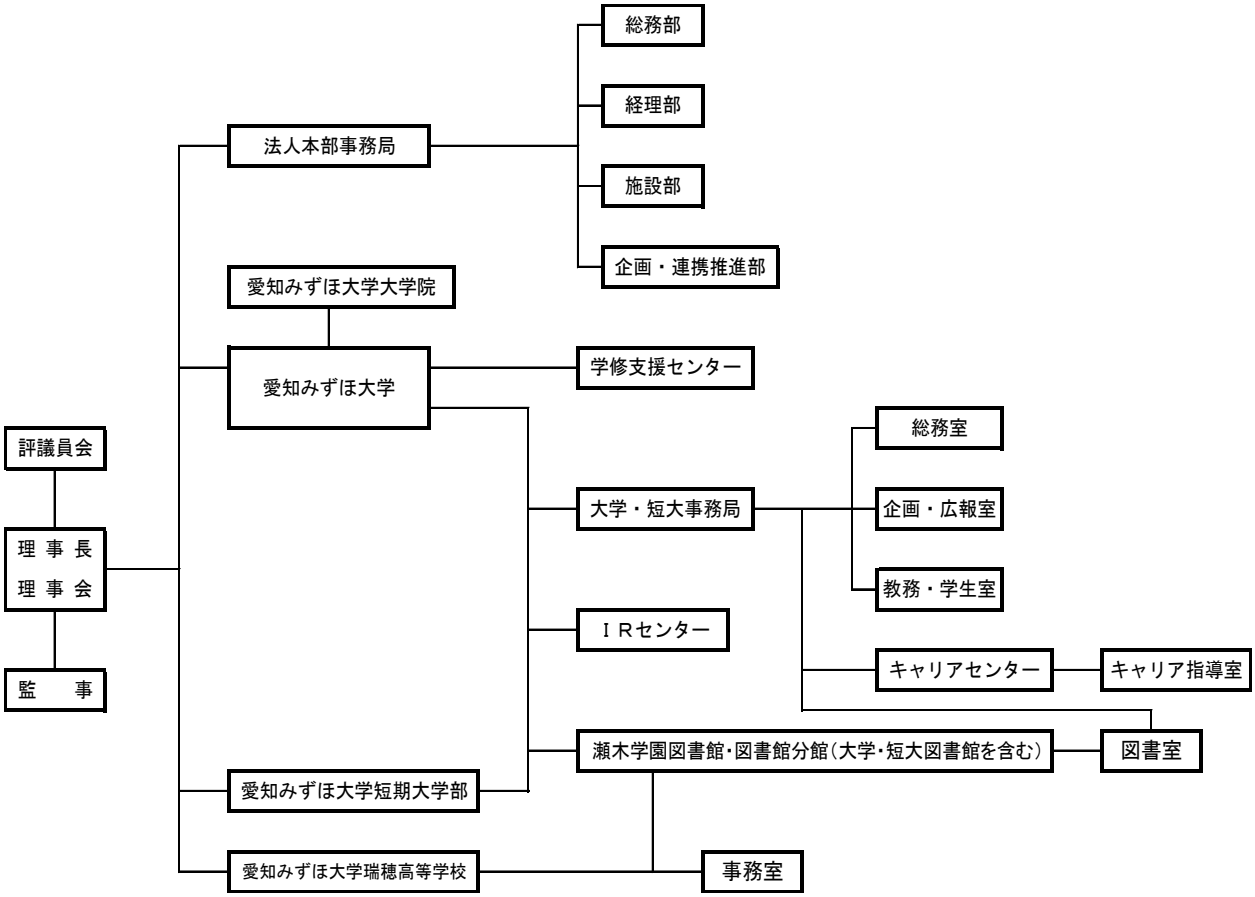
第１　学園の概要

学校法人瀬木学園の概要は、以下のとおりです。

１．沿革

年　月　日	学校法人・学校・学部・学科等の新増設等
昭和14年12月06日	瀬木財団法人設立認可、瑞穂高等女学校設立認可
昭和15年04月01日	瑞穂高等女学校開校（後に学制改革により瑞穂高等学校となる。）
昭和22年04月01日	瑞穂中学校開校
昭和23年04月01日	瑞穂高等学校普通科開設
昭和25年04月01日	瑞穂短期大学（家政学科）開学
昭和26年02月24日	学校法人瀬木学園に組織変更認可
昭和30年04月01日	瑞穂高等学校家庭科（後に家政科と改称）開設
昭和37年12月18日	瑞穂短期大学専攻科設置届出
昭和38年04月01日	瑞穂高等学校商業科開設
昭和44年04月01日	瑞穂短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に専攻分離
平成04年03月31日	瑞穂中学校廃止
平成05年04月01日	愛知みずほ大学（人間科学部人間科学科）開学
平成06年04月01日	瑞穂短期大学を愛知みずほ大学短期大学部に名称変更
平成07年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部家政学科を生活学科に、家政専攻を生活文化専攻に名称変更
平成12年03月31日	瑞穂高等学校家政科廃止
平成12年04月01日	愛知みずほ大学人間環境学科増設
平成12年04月01日	瑞穂高等学校を愛知みずほ大学瑞穂高等学校に名称変更
平成13年04月01日	愛知みずほ大学瑞穂高等学校普通科の男女共学開始
平成15年04月01日	愛知みずほ大学大学院（人間科学研究科（修士課程））開学
平成18年04月01日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境学科を人間環境情報学科に名称変更
平成23年04月01日	愛知みずほ大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に名称変更
平成23年04月01日	愛知みずほ大学大学院人間科学研究科人間科学専攻を心身健康科学専攻に名称変更
平成24年03月16日	愛知みずほ大学名古屋キャンパス開設
平成24年03月31日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境情報学科廃止
平成26年04月01日	愛知みずほ大学短期大学部に子ども生活専攻設置

２．組織構成



３．役員、評議員の状況

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	定　数	現　員
理　事	5 人～8 人	7 人
監　事	2 人	2 人
評議員	15～18 人	16 人

４．教職員の状況

（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学　校　名	教　員		職　員	
	本務	兼務	本務	兼務
法　人　本　部	－	－	4 人	1 人
愛　知　み　ず　ほ　大　学	23 人	41 人	7 人	16 人
愛知みずほ大学短期大学部	19 人	35 人	7 人	5 人
愛知みずほ大学瑞穂高等学校	66 人	29 人	6 人	2 人
計	108 人	105 人	24 人	24 人

５．設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況　　（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学校名	学部・学科・専攻名等		入学定員	収容定員	平成 27 年度学生・生徒数				
					1 年	2 年	3 年	4 年	計
			人	人	人	人	人	人	人
愛知みずほ大学大学院	人間科学研究科	心身健康科学専攻（修士課程）	15	30	9	6			15
愛知みずほ大学	人間科学部	心身健康科学科	130 ※10	480	108	104	126	92	430
愛知みずほ大学短期大学部	生活学科	生活文化専攻	30	60	35	31			66
		食物栄養専攻	40	80	41	41			82
		子ども生活専攻	40	80	26	30			56
		計	110	220	102	102			204
愛知みずほ大学瑞穂高等学校	普通科		240 (345)	720 (994)	311	373	296		980
	商業科		240 (160)	720 (480)	102	114	124		340
	計		480 (505)	1,440 (1,474)	413	487	420		1,320
合計			735 (760) ※10	2,170 (2,204)					1,969

※は編入学定員、（　）は県私学協会配分の募集人員を示す。

第２　事業の概要

学校法人瀬木学園は、建学の精神のもと、愛知みずほ大学、愛知みずほ大学短期大学部及び愛知みずほ大学瑞穂高等学校のそれぞれの理念・目標を踏まえた教育と研究を推進するとともに、現下の少子化等の厳しい諸状況を踏まえ、本学園運営の基盤整備に努めてまいりました。

ここに、平成 27 年度における学校法人瀬木学園の事業の主なる事項について、報告いたします。

なお、以下、学校法人瀬木学園は「学園」、愛知みずほ大学大学院は「大学院」、愛知みずほ大学は「大学」、愛知みずほ大学短期大学部は「短期大学部」、愛知みずほ大学瑞穂高等学校は「高等学校」とそれぞれ省略して記載いたします。

１．学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等

（1）諸規程の整備について

①　学園就業規則の一部改正

②　個人番号及び特定個人情報取扱規則の制定

③　学園役員退職慰労金規則の一部改正
④　大学院学則の一部改正
⑤　大学学則の一部改正
⑥　短期大学部学則の一部改正
⑦　瀬木学園内部監査規程の制定
⑧　大学名誉教授規程の一部改正
⑨　大学・短期大学部連合委員会規程の一部改正
⑩　短期大学部特任教授等規程の一部改正
⑪　短期大学部入学者選抜規程の一部改正

(2) 学園が取り組んだ主要事業
①　瀬木学園アクションプランの公開
②　瀬木学園体育館の避難所指定
③　マイナンバー法施行に伴う諸対応
④　三連動地震対策の強化（構造・非構造部材の耐震診断実施、防災対策）
⑤　大学入試センター試験の円滑な実施
⑥　広報誌「瀬木学園だより」の定期的発行（年 3 回）
⑦　学校法人会計基準の改訂への対応

２．各部門で取り組んだ事業の概要

(1) 大学・短期大学部の共通事項
①　「建学の精神」の学生への浸透化
②　新キャンパス・新体育館を活用した教育・研究活動の促進
③　グローバル化に対応するための海外派遣の推進、留学生受入れの検討
④　就職指導体制（インターンシップなど）の確立及び指導の強化
⑤　ＦＤ･ＳＤによる一層の教職員への啓発、義務化を見据えたＳＤの充実
⑥　「科学研究費助成事業」等の受入れ及び教育研究の活性化の促進
⑦　ホームページの刷新（特に受験生及び保護者向けに対応）及び大学ポートレートの充実
⑧　学園刈谷運動場の利用促進及び地域社会への開放

(2) 大学教育の充実・整備等
①　新教育課程の確実な実施と学生支援体制の充実による「質の保証」の推進
②　「プレゼミ」開講の検討・決定
③　教職課程における教育の充実
④　学生に対する資格取得等の支援
⑤　大学院カリキュラム及び研究指導補助者の検討・決定
⑥　大学院研究への社会人受入れ体制等の充実

(3) 短期大学部教育の充実・整備等

① ㈶短期大学基準協会による第三者認証評価受審準備

② 「健康長寿」をテーマに地域の中核として、高齢者向けに「癒し」と「学び」の機会を提供

③ シラバスの充実

④ 教学改革の推進、新規基礎教育科目の導入

⑤ オフィス総合コースの見直し

(4) 高等学校教育の充実

① 「学習指導要領の改訂に伴う新教育課程」等の円滑な移行

② 学業水準の向上と生徒募集・進路指導等のあり方の検討改善

③ 進学指導の着実な推進

④ 高大連携プログラムへの参加による単位修得

３．施設・設備の充実等

(1) マイナンバー対応システムの導入

(2) 短期大学部ＩＣＴ教育設備の設置

第３　財務の概要

（平成 27 年度より学校法人会計基準が改訂されたことから、26 年度以前については改定後の基準等に準拠して作成しております。また、本文及び表中の金額の単位未満については、切捨てで表記しているため、合計が一致しない場合があります。）

１　決算の概要

収入の源泉となる学生生徒数は、平成 27 年度（27 年５月１日時点）におて、大学・大学院が 21 名増加した中で、短大は△10 名、高校は△70 名、各々減少したことにより、学園全体では 59 名減少して 1,969 名となりました。

支出面では、大きな設備投資もなく、また経費は概ね抑制的に執行したこと等から、人件費、教育研究経費、管理経費といった主要な経費は前年度水準を下回りました。

その結果、資金収支における翌年度繰越支払資金は 28 百万円増加して 1,579 百万円となり、事業活動収支における経常収支差額は 27 百万円改善して△60 百万円となりました。

【表1】 学生生徒数の推移

（単位：人）

	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
大　学	328	329	406	424	445
短　大	140	157	186	214	204
高　校	1,254	1,299	1,308	1,390	1,320
合　計	1,722	1,785	1,900	2,028	1,969

（注）各年度5月1日時点の在籍者数（大学には大学院を含む。）

２　資金収支計算書（平成 27 年度）

「資金収支計算書」は、学校法人が授業料や補助金等により調達した資金を、教育研究活動等にどのように支出したのかを明らかにしたものであり、その結果としての保有する現金預金の増減額を把握するものです。

先ず、【表２】により予算との差異をみますと、収入の部は概ね予算を上回る中、支出の部は全ての科目において予算内に収束しました。

【表2】資 金 収 支 計 算 書

平成27年4月　1日から
平成28年3月31日まで

（単位：千円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,179,617	1,187,556	△ 7,939
手数料収入	33,830	34,866	△ 1,036
寄付金収入	950	969	19
補助金収入	569,206	572,163	△ 2,957
国庫補助金収入	86,000	89,675	△ 3,675
地方公共団体補助金収入	483,206	482,488	717
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	22,300	22,688	△ 388
受取利息・配当金収入	9,706	9,866	△ 160
雑収入	30,970	30,870	99
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	211,500	228,977	△ 17,477
その他の収入	817,722	810,894	6,828
資金収入調整勘定	△ 221,312	△ 228,896	7,584
前年度繰越支払資金	1,543,221	1,543,221	0
収入の部合計	4,197,710	4,213,176	△ 15,465
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,290,750	1,267,644	23,105
教育研究経費支出	304,400	271,024	33,375
管理経費支出	200,739	178,137	22,602
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	115,939	115,939	0
施設関係支出	3,500	3,429	71
設備関係支出	23,800	18,608	5,191
資産運用支出	399,930	399,930	0
その他の支出	435,981	434,219	1,761
予備費	10,000		10,000
資金支出調整勘定	△ 41,326	△ 47,604	6,277
翌年度繰越支払資金	1,453,997	1,571,849	△ 117,852
支出の部合計	4,197,710	4,213,176	△ 15,465

次いで、【表３】により平成 26 年度と比較しますと、収入の部の主要科目において、学生生徒等納付金収入は短大・高校の学生生徒数の減少により前年度比△2.8%の 1,187 百万円、補助金収入は高水準であった前年度の反動等から同△14.7%の 572 百万円へ減少しましたが、前受金収入は 28 年度の大学及び短大の募集状況が堅調であったこと等により、同＋11.6%の 228 百万円と増加しました。

支出の部の主要科目において、全般的に抑制的な執行に努めたこと等から、人件費支出は同△2.5%の 1,267 百万円、教育研究経費支出は同△5.1%の 271 百万円、管理経費支出は同△9.1%の 178 百万円となりました。なお、前年度に瀬木学園体育館が完成したことの反動等により、施設関係支出は同△437 百万円と大幅に減少しました。

【表３】資金収支計算書の推移
（平成23～27年度）

（単位：千円）

収入の部						
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	968,712	1,013,383	1,143,182	1,220,886	1,187,556	△ 33,330
手数料収入	33,286	34,864	37,675	33,660	34,866	1,206
寄付金収入	2,100	2,259	2,237	3,902	969	△ 2,933
補助金収入	553,867	592,814	598,809	670,646	572,163	△ 98,483
国庫補助金収入	84,551	86,696	97,556	138,377	89,675	△ 48,702
地方公共団体補助金収入	469,316	506,118	501,253	532,269	482,488	△ 49,781
資産売却収入	66,500	0	0	980,000	0	△ 980,000
付随事業・収益事業収入	22,917	24,956	22,020	23,582	22,688	△ 894
受取利息・配当金収入	19,662	15,594	10,825	9,764	9,866	102
雑収入	85,580	77,310	179,758	39,325	30,870	△ 8,455
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	210,587	247,238	341,300	205,042	228,977	23,935
その他の収入	693,332	1,583,952	637,531	1,076,862	810,894	△ 265,968
資金収入調整勘定	△ 261,623	△ 272,360	△ 439,718	△ 401,683	△ 228,896	172,787
前年度繰越支払資金	1,841,889	1,531,263	1,456,821	1,425,694	1,543,221	117,527
収入の部合計	4,236,811	4,851,277	3,990,442	5,287,683	4,213,176	△ 1,074,507
支出の部						
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
人件費支出	1,316,711	1,319,562	1,439,988	1,299,974	1,267,644	△ 32,330
教育研究経費支出	317,203	279,298	349,102	285,338	271,024	△ 14,314
管理経費支出	217,429	236,082	263,834	195,776	178,137	△ 17,639
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	186,878	182,621	168,307	146,194	115,939	△ 30,255
施設関係支出	115,646	1,062,947	91,795	440,639	3,429	△ 437,210
設備関係支出	29,511	112,535	106,697	91,140	18,608	△ 72,532
資産運用支出	359,350	10,000	100,000	1,000,000	399,930	△ 600,070
その他の支出	277,899	323,172	305,493	484,365	434,219	△ 50,146
資金支出調整勘定	△ 115,081	△ 131,764	△ 260,471	△ 198,966	△ 47,604	151,362
翌年度繰越支払資金	1,531,263	1,456,821	1,425,694	1,543,221	1,571,849	28,628
支出の部合計	4,236,811	4,851,277	3,990,442	5,287,683	4,213,176	△ 1,074,507

また、この資金収支計算書を活動区分毎に資金の流れが分かるように作成されたのが【表４】の「活動区分資金収支計算書」です。

本学園における収支は、教育活動によるものが中心となりますが、この教育活動資金収支差額は＋139 百万円となりました。施設整備等活動による資金収支差額△134 百万円（注)、その他の活動資金収支差額＋23 百万円を合計した結果、前掲（１）で記載したとおり、繰越支払資金は 28 百万円増加しました。

（注）前年度に完成した瀬木学園体育館の一部支払が本年４月となったこと等によるものです。

【表4】活動区分資金収支計算書

平成27年4月　1日から
平成28年3月31日まで

（単位:千円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,187,556
		手数料収入	34,866
		特別寄付金収入	100
		一般寄付金収入	568,471
		経常費等補助金収入	22,688
		付随事業収入	22,688
		雑収入	30,870
		教育活動資金収入計	1,845,422
	支出	人件費支出	1,267,644
		教育研究経費支出	271,024
		管理経費支出	178,029
		教育活動資金支出計	1,716,697
	差引		128,725
	調整勘定等		10,323
	教育活動資金収支差額		139,049
施設整備等活動による資金収支		科目	金額
	収入	施設設備補助金収入	3,692
		校地校舎引当特定資産取崩収入	300,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	100,000
		施設整備等活動資金収入計	403,692
	支出	施設関係支出	3,429
		設備関係支出	18,608
		校地校舎引当特定資産繰入支出	300,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	99,930
		施設整備等活動資金支出計	421,967
	差引		△ 18,275
	調整勘定等		△ 115,742
	施設整備等活動資金収支差額		△ 134,018
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			5,031
その他の活動による資金収支		科目	金額
	収入	仮払金回収収入	83
		預り金受入収入	223,955
		差入保証金返還収入	13,400
		小計	237,439
		受取利息・配当金収入	9,866
		その他の活動資金収入計	247,305
	支出	借入金等返済支出	115,939
		仮払金支払支出	477
		預り金支払支出	223,122
		小計	339,538
		過年度修正支出	108
		その他の活動資金支出計	339,646
	差引		△ 92,341
	調整勘定等		115,939
	その他の活動資金収支差額		23,597
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			28,628
前年度繰越支払資金			1,543,221
翌年度繰越支払資金			1,571,849

３　事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、企業会計の収益に該当する事業活動収入と費用に該当する事業活動支出の内容及び収支の均衡状態について、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるよう作成されたものです。先ほどの資金収支計算書が１年間の現金預金の増減に焦点を当てているのに対し、事業活動収支計算書は長期的な視点で収支の均衡状態をみるものです。

先ず、【表５】により予算との差異をみますと、教育活動収入は予算を若干上回る水準を確保する一方で、教育活動支出は予算を 69 百万円下回ったこと等により、教育活動収支差額、経常収支差額及び当年度収支差額はともに予算を上回る結果となりました。

【表5】事業活動収支計算書

平成27年4月　1日から
平成28年3月31日から

（単位：千円）

科目			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,179,617	1,187,556	△ 7,939
		手数料	33,830	34,866	△ 1,036
		寄付金	1,040	969	71
		経常費等補助金	565,513	568,471	△ 2,957
		国庫補助金	84,539	88,214	△ 3,675
		地方公共団体補助金	480,974	480,257	717
		付随事業収入	22,300	22,688	△ 388
		雑収入	30,970	30,870	99
		教育活動収入計	1,833,271	1,845,422	△ 12,151
	事業活動支出の部	人件費	1,282,850	1,268,659	14,190
		教育研究経費	485,400	453,727	31,672
		管理経費	208,831	185,286	23,544
		徴収不能額等	7,721	7,721	0
		教育活動支出計	1,984,802	1,915,394	69,407
教育活動収支差額			△ 151,531	△ 69,972	△ 81,559
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	9,706	9,866	△ 160
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	9,706	9,866	△ 160
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			9,706	9,866	△ 160
経常収支差額			△ 141,825	△ 60,105	△ 81,719
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	3,692	3,792	△ 99
		特別収入計	3,692	3,792	△ 99
	事業活動支出の部	資産処分差額	5,600	3,144	2,455
		その他の特別支出	108	108	0
		特別支出計	5,708	3,252	2,455
特別収支差額			△ 2,015	539	△ 2,555
【予備費】			(7,721) 2,278		2,278
基本金組入前当年度収支差額			△ 146,120	△ 59,566	△ 86,554
基本金組入額合計			△ 144,000	△ 150,266	6,266
当年度収支差額			△ 290,120	△ 209,832	△ 80,287
前年度繰越収支差額			1,604,038	1,604,038	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			1,313,917	1,394,205	△ 80,287

（注）予備費7,721,250円の使用額は次のとおりである。
徴収不能額7,721,250円

（参考）

事業活動収入計	1,846,669	1,859,081	△ 12,411
事業活動支出計	1,992,789	1,918,647	74,142

次いで、【表６】により平成 26 年度と比較しますと、教育活動収支において、教育活動収入は、学生生徒等納付金が前年度比△2.8%、経常費等補助金が同△12.0%だったこと等により、同△6.2%の 1,845 百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が同△4.2%、教育研究経費が同△14.1%、管理経費が同△11.4%であったこと等により、同△7.2%の 1,915 百万円となりました。この結果、教育活動収支差額は同 27 百万円改善して△69 百万円、教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は同 27 百万円改善して△60 百万円となりました。

なお、基本金組入前当年度収支差額は△59 百万円、当年度収支差額は△209 百万円となりました。本学園は前年度に豊田キャンパスの処理に伴いこれら収支差額の赤字幅が拡大したことから単純な比較はできませんが、この特殊要因を除いた 23～25 年度の実績をみても、経営状態は改善基調が定着しつつあると言えます。

【表6】事業活動収支計算書の推移

（平成23～27年度）

（単位:千円）

科目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	968,712	1,013,383	1,143,182	1,220,886	1,187,556	△ 33,330
		手数料	30,872	34,864	37,675	33,660	34,866	1,206
		寄付金	2,100	2,259	2,559	3,902	969	△ 2,933
		経常費等補助金	551,418	590,336	563,524	645,566	568,471	△ 77,095
		国庫補助金	84,551	86,696	64,747	115,687	88,214	△ 27,473
		地方公共団体補助金	466,867	503,640	498,777	529,879	480,257	△ 49,622
		付随事業収入	22,917	24,956	22,020	23,582	22,688	△ 894
		雑収入	85,580	77,310	179,758	39,325	30,870	△ 8,455
		教育活動収入計	1,664,016	1,743,110	1,948,718	1,966,923	1,845,422	△ 121,501
	事業活動支出の部	人件費	1,292,302	1,327,555	1,430,884	1,324,213	1,268,659	△ 55,554
		教育研究経費	531,688	499,757	597,259	527,707	453,727	△ 73,980
		管理経費	230,436	249,562	278,799	208,966	185,286	△ 23,680
		徴収不能額等	1,649	1,749,500	4,760	3,045	7,721	4,676
		教育活動支出計	2,056,077	2,078,625	2,311,703	2,063,632	1,915,394	△ 148,238
教育活動収支差額			△ 392,061	△ 335,515	△ 362,985	△ 97,009	△ 69,972	27,037
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	19,662	15,594	10,825	9,764	9,866	102
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	19,662	15,594	10,825	9,764	9,866	102
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額			19,662	15,594	10,825	9,764	9,866	102
経常収支差額			△ 372,399	△ 319,921	△ 352,160	△ 87,245	△ 60,105	27,140

科目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
特別収支	事業活動の部 収入	資産売却差額	0	0	0	284,255	0	△ 284,255
		その他の特別収入	6,193	3,845	38,843	25,298	3,792	△ 21,506
		特別収入計	6,193	3,845	38,843	309,554	3,792	△ 305,762
	事業活動の部 支出	資産処分差額	180,584	17,712	34,183	2,463,313	3,144	△ 2,460,169
		その他の特別支出	0	0	0	0	108	108
		特別支出計	180,584	17,712	34,183	2,463,313	3,252	△ 2,460,061
	特別収支差額		△ 174,391	△ 13,867	4,660	△ 2,153,758	539	2,154,297
基本金組入前当年度収支差額			△ 546,789	△ 333,787	△ 347,497	△ 2,241,003	△ 59,566	2,181,437
基本金組入額合計			△ 256,971	△ 439,738	△ 104,425	△ 323,021	△ 150,266	172,755
当年度収支差額			△ 803,760	△ 773,525	△ 451,922	△ 2,564,025	△ 209,832	2,354,193
前年度繰越収支差額			△ 83,597	△ 745,970	△ 1,462,981	△ 1,833,308	1,604,038	3,437,346
基本金取崩額			141,388	56,515	81,595	6,001,371	0	△ 6,001,371
翌年度繰越収支差額			△ 745,970	△ 1,462,981	△ 1,833,308	1,604,038	1,394,205	△ 209,833

（参考）

事業活動収入計	1,689,871	1,762,549	1,998,386	2,286,241	1,859,080	△ 427,161
事業活動支出計	2,236,661	2,096,337	2,345,886	4,526,945	1,918,646	△ 2,608,299

4　貸借対照表（平成 28 年３月 31 日現在）

【表7】貸借対照表の推移
（平成23年度末から平成27年度末）

（単位:千円）

資産の部						
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
固定資産	14,315,714	14,131,306	13,930,515	11,534,498	11,350,060	△ 184,438
有形固定資産	9,548,762	10,465,997	10,371,175	7,488,978	7,318,118	△ 170,860
土地	3,979,787	4,005,234	4,005,234	3,309,490	3,309,490	0
建物	4,430,776	5,312,818	5,134,041	3,113,701	2,993,557	△ 120,144
その他の有形固定資産	1,138,198	1,147,943	1,231,899	1,065,785	1,016,070	△ 49,715
特定資産	4,625,780	3,535,780	3,442,780	3,942,780	3,942,710	△ 70
その他の固定資産	141,171	129,528	116,560	102,740	89,231	△ 13,509
流動資産	2,408,145	2,126,881	2,060,376	1,893,701	1,765,313	△ 128,388
現金預金	1,531,263	1,456,821	1,425,694	1,543,221	1,571,849	28,628
その他の流動資産	876,881	670,060	634,681	350,480	193,464	△ 157,016
資産の部合計	16,723,859	16,258,188	15,990,892	13,428,199	13,115,374	△ 312,825
負債の部						
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
固定負債	1,059,484	933,427	781,712	671,574	572,282	△ 99,292
長期借入金	591,174	431,481	285,287	169,348	85,253	△ 84,095
その他の固定負債	468,309	501,945	496,424	502,225	487,028	△ 15,197
流動負債	526,922	521,094	753,011	541,460	387,492	△ 153,968
短期借入金	191,236	168,307	146,194	115,939	84,095	△ 31,844
その他の流動負債	335,686	352,786	606,817	425,520	298,397	△ 127,123
負債の部合計	1,586,406	1,454,522	1,534,723	1,213,034	959,775	△ 253,259
純資産の部						
科目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	前年度比
基本金	15,883,423	16,266,647	16,289,477	10,611,127	10,761,393	150,266
第１号基本金	15,257,423	15,890,647	15,913,477	10,235,127	10,385,393	150,266
第２号基本金	250,000	0	0	0	0	0
第３号基本金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
第４号基本金	176,000	176,000	176,000	176,000	176,000	0
繰越収支差額	△ 745,970	△ 1,462,981	△ 1,833,308	1,604,038	1,394,205	△ 209,833
翌年度繰越収支差額	△ 745,970	△ 1,462,981	△ 1,833,308	1,604,038	1,394,205	△ 209,833
純資産の部合計	15,137,453	14,803,665	14,456,168	12,215,165	12,155,599	△ 59,566
負債及び純資産の部合計	16,723,859	16,258,188	15,990,892	13,428,199	13,115,374	△ 312,825

「貸借対照表」は、土地・建物等の固定資産や現金預金等の流動資産をあわせた資産、及び負債等の状況、即ち、財政状態を示しています。

【表７】をみますと、資産の部は、減価償却の実施等により有形固定資産が前年度比△170 百万円、及び未収入金の減少等により流動資産が同△128 百万円となったこと等から、同△312 百万円の 13,115 百万円となりました。

負債の部は、未払金の減少等により同△253 百万円の 959 百万円となり、この結果、資産の部と負債の部との差額である純資産の部合計は、同△59 百万円の 12,155 百万円となりました。

【表8】財　産　目　録

科　　目		平成27年度末
一　資　産　額		
（一）　基　本　財　産		7,521,660,360　円
1　土　地　（　団　地　）		
校　　地	48,875.64　㎡	3,309,490,905　円
2　建　　物		
校　舎　等	28,126.49　㎡	2,993,557,454　円
3　構　築　物	196　点	225,246,966　円
4　教具・校具・備品	11,352　点	245,960,194　円
5　図　　書	151,577　冊	524,334,816　円
6　そ　の　他		223,070,025　円
（二）　運　用　財　産		5,593,713,873　円
1　現　金　預　金		1,571,849,850　円
2　積　立　金　そ　の　他		4,021,864,023　円
資　産　総　額		13,115,374,233　円
二　負　債　額		
1　固定負債		572,282,723　円
（1）長期借入金		85,253,730　円
（2）その他		487,028,993　円
2　流動負債		387,492,404　円
（1）短期借入金		84,095,027　円
（2）その他		303,397,377　円
負　債　総　額		959,775,127　円
純資産（資産総額―負債総額）		12,155,599,106　円

５　主な財務比率について

事業活動収支計算書に関連する財務比率（【表９】①～⑥）は、学生生徒数の回復等により概ね改善傾向にあります。但し、人件費比率は相対的に高く収支の圧迫要因となる一方で、教育研究経費比率は売却した豊田キャンパス関係費用の減少という要因はあるものの、平均水準に達していないこと（注）等、今後対応すべき課題も残されていると言えます。

（注）平成 27 年度版今日の私学財政によると、学生生徒等数１～２千人の大学法人の場合、人件費比率は 46.7%、教育研究経費比率は 43.2%となっています。

貸借対照表に関連する財務比率（【表９】⑦から⑩）をみますと、流動比率は 455%と短期的な支払に支障はなく、また、負債が少なく純資産構成比率が 92%と、教育研究活動の充実等に向けて相当程度柔軟に対応できる水準を確保しております。

【表9】主な財務比率の推移

（単位:%）

符号	比率名	算式（注１）	比率の説明（注2）	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
①	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	この比率は、プラスで大きいほど財務面で余裕があるとみなすことができる。	△ 32.4	△ 18.9	△ 17.4	△ 98.0	△ 3.2
②	基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入-基金組入額	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましい。	156.1	158.5	123.9	230.6	112.3
③	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	学納金は外部要因に影響を受けないので、安定的な推移が望ましい。	57.5	57.6	58.3	61.8	64.0
④	人件費比率	人件費 / 経常収入	最大の支出科目であり、適正水準を超えると経常収支の悪化要因となる。	76.8	75.5	73.0	67.0	68.4
⑤	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	教育研究活動の維持に必要であり、収支均衡が崩れない範囲で高いことが望ましい。	31.6	28.4	30.5	26.7	24.5
⑥	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	13.7	14.2	14.2	10.6	10.0
⑦	流動比率	流動資産 / 流動負債	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上であることが望ましい。	457.0	408.2	273.6	349.7	455.6
⑧	負債比率	総負債 / 純資産	他人資金が自己資金を上回っていないかを図る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	9.5	9.0	9.6	9.0	7.3
⑨	特定資産構成比率	特定資産 / 総資産	特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を示す比率である。	27.7	21.8	21.5	29.4	30.1
⑩	純資産構成比率	純資産 / 総負債＋純資産	この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回ることを示す。	90.5	91.1	90.4	91.0	92.7

（注1）経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

（注2）日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成

６　今後の経営方針等について

平成 27 年度に中期計画が終了したことを受け、「瀬木学園アクション・プラン（2016～2020 年度）」として、基本目標、教育の充実と研究活動、学生支援、教育環境の整備、及び高大連携等を盛り込んだ経営指針を策定いたしました。また、ガバナンス機能の強化、業務の活性化・効率化、危機管理体制の構築等により経営面での改革を一層進めていくことを目指して、内部監査室を設置するとともに内部監査規程を新設いたしました。

今後、法人本部、各設置学校が現在抱える問題を認識し、課題解決に向けて積極的に意見交換を行うこと等により、具体的な活動計画（新・中期計画）の策定に取り組んでいく方針であります。

（ご参考）学校法人会計について

１　特徴と企業会計との違いについて

一般的に、企業の目的は利潤の追求とされており、企業会計は１年間の収益と費用等により経営成績を利害関係者等に対して明らかにすることを目的としています。

一方、学校法人は、その収入の中心が学生生徒等の納付金及び国や地方公共団体からの補助金で占められている等、極めて公益性の高い法人であり、教育研究活動が安定的に遂行していくことが求められています。従って、学校法人会計の目的は、収支の均衡状況と財政の状態を適確にとらえ、法人の永続的な発展に役立てること等にあります。

２　計算書の科目について

（１）資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通の主な科目

〇学生生徒等納付金収入：学生生徒から納入される授業料、入学金、教育充実費等の収入

〇手数料収入：入学検定料や成績証明書の発行手数料等の収入

〇寄付金収入：用途指定のある特別寄付金や用途指定のない一般寄付金に分けられる。

〇補助金収入：国や地方公共団体から交付される補助金

〇付随事業・収益事業収入：補助活動（寮）等から得られる収入

〇受取利息・配当金収入：預金、国債・社債等の利息や配当金

〇雑収入：私立大学退職金財団や退職基金財団からの交付金収入、施設設備利用料、その他学校法人に帰属する収入

〇借入金等収入：銀行等からの借り入れ

〇人件費：教職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理

事及び監事に支払う報酬等

○教育研究経費：教育研究のために支出する経費

○管理経費：総務・人事・経理業務や学生募集に要する支出等、教育研究以外のために支出する経費

○その他の収入：前期末の未収入金に係る収入、引当特定資産の取崩しによる収入等、上記以外の収入

（２）資金収支計算書にのみ表れる主な科目

○資産売却収入：不動産等の固定資産の売却による収入

○前受金収入：翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入された収入

○資金収入調整勘定：実際の収入と当年度の活動に対応する収入を一致させるために用いる科目で、期末未収入金、前期末前受金があります。

○借入金等利息：借入金に係る利息

○借入金等返済支出：借入金元本の本年度返済分

○施設関係支出：土地、建物、構築物、建設仮勘定（建物等が完成するまでの支出）等の支出

○設備関係支出：教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の支出

○資産運用支出：引当特定資産への繰入等の支出

○その他の支出：前期末未払金支払支出等、上記以外の支出

○資金支出調整勘定：実際の支出と当年度の活動に対応する支出を一致させるために用いる科目で、期末未払金、前期末前払金があります。

（３）事業活動収支のみに表れる主な科目

○資産売却（処分）差額：資産の売却収入が帳簿残高を上回る（下回る）場合の差額

（４）貸借対照表の主な科目

○固定資産：貸借対照表日後１年を超えて使用される資産で、土地・建物等の有形固定資産、特定資産（特定目的の積立金）、その他の固定資産に分類される。

○流動資産：貸借対照表日後１年以内に使用される現金預金等の資産

○固定負債：支払期限が貸借対照表日後１年を超えて到来する長期借入金等の負債

○流動負債：支払期限が貸借対照表日後１年以内に到来する短期借入金等の負債

〇第１号基本金：設立当初に取得した固定資産、及び設立後において規模の拡大や教育の充実等のために取得した固定資産
〇第２号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産
〇第３号基本金：奨学基金等の目的で設定し継続的に保有・運用する金銭その他の資産
〇第４号基本金：学校法人の運営のために恒常的に留保すべき資金
〇繰越収支差額：過年度からの事業活動収支計算から蓄積された収入又は支出の超過額

以　　上

平成28年　5月19日

学校法人　瀬　木　学　園

理　事　会　殿

評　議　員　会　殿

学校法人　瀬　木　学　園

監　事　和田[illegible]

監　事　臼井孝嘉

監　査　報　告　書

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 14 条の定めに基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における学校法人瀬木学園の業務及び財産の状況について監査を行い、その結果につき下記のとおり監査報告書を作成し、提出いたします。

記

1.　監査の方法の概要

(1)　業務監査においては、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

(2)　会計監査においては、新日本有限責任監査法人から会計監査の計画、方法と監査業務の品質管理方針並びに監査の報告及び説明を受け、かつ、必要と認められる方法を実施して、会計書類の正確性を検討しました。

2.　監査意見

(1)　事業報告書の内容は、真実であると認めます。

(2)　資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表及び財産目録は、会計帳簿の記載と一致し、法人の財産及び収支の状況を正しく示していると認めます。

(3)　理事の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。